

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月5日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,756,466	2,840,253	3,739,290
経常利益 (千円)	381,224	577,611	609,320
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	214,453	374,393	386,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,453	374,393	386,881
純資産額 (千円)	1,966,052	2,373,787	2,138,480
総資産額 (千円)	2,855,783	3,090,606	3,029,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.31	26.93	27.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.28	26.87	27.64
自己資本比率 (%)	68.8	76.8	70.6

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.15	10.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかに回復して推移する一方、米中摩擦の激化をはじめ先行き不透明感が高まる世界経済の影響が懸念される状況となっております。

国内の情報通信分野においては、(株)サイバーエージェントの調査によると、インターネット広告における平成30年の動画広告市場を前年比34%増と推計し、今後も高い水準での成長が見込まれるとの予測が出ております。一方、(株)MM総研の発表では、平成30年度上期の携帯電話端末総出荷台数は前年同期比5.0%減、内訳ではスマートフォンの1.2%増に対してフィーチャーフォンが37.9%減の落ち込みとなっております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業と雑誌事業、データサービス事業が前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業は前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前年同期比83,787千円増(3.0%増)の2,840,253千円となりました。

費用面では、売上原価が66,794千円減(5.2%減)、販売費及び一般管理費が45,597千円減(4.2%減)と、いずれも前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比196,179千円増(49.5%増)の592,135千円、経常利益は前年同期比196,387千円増(51.5%増)の577,611千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比159,939千円増(74.6%増)の374,393千円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における前年同期との比較では、売上高が4.5%増、営業利益が58.5%増となっております。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供等を行っております。これまで主要事業を「顧客満足度(CS)調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」としておりましたが、現状の事業活動を鑑みて「バナー型広告・タイアップ型広告」関連事業について「ニュース配信・PV事業」へ改称いたします。

顧客満足度(CS)調査事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて18.3%増加しました。商標利用契約が前年同期比で31.7%の増収となる高い水準で進捗し、また調査データ販売についても回復傾向で推移しました。

ニュース配信・PV事業は、国内100サイト超の外部メディアに提供を行っているニュースコンテンツ配信ビジネスと、自社メディアにおけるインターネット広告ビジネスで構成しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて9.9%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比191,826千円増(13.8%増)の1,583,852千円、セグメント利益は前年同期比232,890千円増(41.1%増)の800,011千円となりました。

モバイル事業

モバイル事業については、フィーチャーフォン向け事業の売上が前年同期比で26.2%減と引き続き市場全体の縮小による影響を受けました。スマートフォン向け事業については、音楽配信サイト「オリコンミュージックストア」においてアーティストと連携する独自企画を継続的に展開し、ユーザーへの訴求を高める取り組みに注力しました。この結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比121,007千円減（17.2%減）の580,535千円、セグメント利益は前年同期比64,708千円減（17.5%減）の304,997千円となりました。

雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7,245千円増（3.8%増）の195,551千円となりました。セグメント利益については、前年同期においてイベント開催による一時的な減益要因があったことから16,231千円増（50.1%増）の48,659千円となりました。

データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」で構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15,815千円増（3.4%増）の480,314千円となりました。セグメント利益については、12月19日から新たに発表を開始した「ストリーミングランキング」およびCD売上枚数・デジタルダウンロード数・ストリーミング再生数を集計する「合算ランキング」の拡充にともなう先行投資などにより、前年同期比15,215千円減（8.8%減）の158,612千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発及びマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究開発を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は5,195千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,220,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,901,500	139,015	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	139,015	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,220,300	-	1,220,300	8.07
計	-	1,220,300	-	1,220,300	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,875	1,554,746
受取手形及び売掛金	546,484	530,936
商品及び製品	5,954	4,909
仕掛品	5,460	3,965
その他	209,604	197,683
貸倒引当金	1,907	2,039
流動資産合計	2,175,472	2,290,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,183	25,556
工具、器具及び備品(純額)	90,679	99,351
土地	1,973	1,973
建設仮勘定	-	1,193
有形固定資産合計	115,837	128,074
無形固定資産		
ソフトウェア	175,004	147,685
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	178,213	150,894
投資その他の資産		
投資有価証券	48,356	41,566
その他	518,296	486,951
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	3,694	3,433
投資その他の資産合計	558,058	520,185
固定資産合計	852,109	799,154
繰延資産	1,737	1,249
資産合計	3,029,319	3,090,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,253	24,118
短期借入金	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	65,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	101,421	80,152
その他	338,165	327,546
流動負債合計	765,839	666,818
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	45,000	10,000
固定負債合計	125,000	50,000
負債合計	890,839	716,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,395,665	1,631,029
自己株式	350,066	350,068
株主資本合計	2,138,049	2,373,411
新株予約権	431	376
純資産合計	2,138,480	2,373,787
負債純資産合計	3,029,319	3,090,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,756,466	2,840,253
売上原価	1,284,115	1,217,321
売上総利益	1,472,350	1,622,932
販売費及び一般管理費	1,076,393	1,030,796
営業利益	395,956	592,135
営業外収益		
受取利息	132	117
受取配当金	339	207
未払配当金除斥益	722	664
投資事業組合運用益	5,661	-
保険配当金	799	794
助成金収入	-	570
その他	341	442
営業外収益合計	7,996	2,797
営業外費用		
支払利息	5,029	2,655
株式関連費	14,445	12,709
支払手数料	2,138	1,410
その他	1,115	545
営業外費用合計	22,729	17,321
経常利益	381,224	577,611
特別利益		
投資有価証券売却益	3,321	-
新株予約権戻入益	18	55
特別利益合計	3,339	55
特別損失		
固定資産除却損	43	150
投資有価証券評価損	13,230	6,769
減損損失	18,878	-
新株予約権失効損	12,206	-
特別損失合計	44,358	6,920
税金等調整前四半期純利益	340,204	570,746
法人税、住民税及び事業税	101,348	156,883
法人税等調整額	24,401	39,469
法人税等合計	125,750	196,353
四半期純利益	214,453	374,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,453	374,393

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	214,453	374,393
四半期包括利益	214,453	374,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,453	374,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	112,741千円	92,467千円
のれんの償却額	9,620	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	141,029	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式71,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が350,066千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	139,029	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	デー タ サー ビス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,025	701,542	188,305	464,498	2,746,372	10,093	2,756,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,000	-	-	-	63,000	-	63,000
計	1,455,025	701,542	188,305	464,498	2,809,372	10,093	2,819,466
セグメント利益	567,120	369,706	32,428	173,827	1,143,083	5,428	1,148,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,143,083
「その他」の区分の利益	5,428
セグメント間取引消去	1,280
のれんの償却額	9,620
全社費用(注)	744,215
四半期連結損益計算書の営業利益	395,956

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントに属する研究開発事業につきまして、当初計画より事業化が長期化したため、特許権等について18,878千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,583,852	580,535	195,551	480,314	2,840,253	-	2,840,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,000	-	-	-	63,000	-	63,000
計	1,646,852	580,535	195,551	480,314	2,903,253	-	2,903,253
セグメント利益	800,011	304,997	48,659	158,612	1,312,280	-	1,312,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,312,280
セグメント間取引消去	145
全社費用(注)	720,289
四半期連結損益計算書の営業利益	592,135

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	15円31銭	26円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	214,453	374,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	214,453	374,393
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,006,400	13,902,899
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	15円28銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	30,863	30,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。